



## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月9日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月9日 配当支払開始予定日 2020年11月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	124,044	7.8	4,979	146.6	5,489	128.9	3,733	143.8
2020年2月期第2四半期	115,057	△1.0	2,019	△21.0	2,398	△18.9	1,531	△21.2

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 6,479百万円 (-%) 2020年2月期第2四半期 △471百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	85.17	—
2020年2月期第2四半期	33.60	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	112,811	71,747	63.6
2020年2月期	104,801	65,705	62.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 71,747百万円 2020年2月期 65,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年2月期	—	12.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	10.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭（東証一部指定記念配当）

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,300	3.3	6,250	39.9	7,000	34.2	4,250	89.7	96.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	46,646,059株	2020年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	2,810,565株	2020年2月期	2,810,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	43,835,543株	2020年2月期2Q	45,584,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会・経済活動が大きく制限され、外出自粛や休業要請、インバウンド需要の消滅などの影響から、極めて厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止による、学校休校や在宅勤務、外出自粛に伴う巣ごもり需要の高まりなどから食料品、日用品の需要が増加するなど、販売動向が大きく変化する一方、EC事業者やドラッグストアをはじめとした他業種による食品の取扱い拡大等、競合環境は激化しております。

このような環境のなか、当社は、「グループの経営体制を再構築し連携を深める。事業会社は業務改革を断行し、当社はグループガバナンスの強化と持続的な企業価値向上を図り、グループの経営基盤を再構築することで業績を反転する！」をスローガンに掲げて中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。既存店の改装による店舗力の強化と商品の差別化戦略により、客数の増加及び収益力の回復を図るとともに、生産性向上と経費削減により利益率の改善に取り組んでおります。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスとの間で締結した資本業務提携による「新日本スーパーマーケット同盟」につきましても、商品分科会において、生鮮各部門では共同仕入れ、惣菜部門では共同開発商品の販売、加工食品部門ではメーカータイアップ商品の販売を行いました。販売実績日本一を目指す「NO. 1プロジェクト」を立ち上げ、規模を拡大して活動しております。今後も、3社のリソースやノウハウを経営に有効活用し、地域に密着した独立系食品流通企業の結集軸として本同盟の提携メリットを創出し、地域のお客様の期待に一層お応えしてまいります。

さらには、デジタルシフトによるスマートストアの確立に向けて、株式会社トライアルホールディングスとの提携による取組みを行いました。チェックアウト業務の生産性の向上、レジ人員不足への対策、お買物時のお得情報提供、スピード会計による買物時間の短縮など、お客様へのサービス向上を目的として、2020年7月よりアルク到津店(北九州市小倉北区)にてレジカートシステムの運用を開始し、実証実験を行っております。

なお、当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全従業員の検温、店内のアルコール消毒、マスクの着用、レジ従業員のビニール手袋着用、飛沫防止レジシールドの設置、ソーシャルディスタンスの確保などお客様への公衆衛生対策の呼びかけ、バラ販売の中止など販売手法の変更、チラシ販促の自粛、イートインコーナーの一部閉鎖、社内会議・出張・研修における感染症防止対策などを行いながら営業を継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,240億44百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益は49億79百万円(前年同期比146.6%増)、経常利益は54億89百万円(前年同期比128.9%増)となりました。また、固定資産除却損や投資有価証券評価損などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億33百万円(前年同期比143.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2020年3月1日付で当社の連結子会社間の吸収合併を行ったことに伴い、管理区分の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に位置づけられておりました一部の連結子会社の事業を、第1四半期連結会計期間より、「スーパーマーケット事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

#### [スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、営業政策として、売場運営レベルの向上を図るため、週間販促プロモーション「店長の太鼓判」企画の強化及び曜日別・時間帯別サービスの強化を行いました。このほか、仕入原価の引下げ、ロス改善による利益率の向上に取り組むとともに、店舗オペレーション効率の改善により人件費の低減に努め、一般管理費の上昇抑制に取り組むなど、様々な施策により売上高及び営業利益の改善を図りました。2020年3月1日付の組織再編として、連結子会社である株式会社中央フード、株式会社四季彩を経営統合することにより経営の効率化を推進いたしました。その他の取組みとして、2020年6月より総務省が実施するマイナポイント事業に参画し、店頭にてお客様への周知を図りました。新規投資計画では、生鮮商品の強化と差別化及び店舗における生産性向上を目的とし、2020年10月下旬を稼働予定とした「丸久プロセスセンター」の建設を進めております。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、「商売の基本の徹底・生活者の目線で商品とサービスを提供する」を基本方針に掲げ、株式会社マルミヤストアは、商圏立地にあわせた品揃えと地域実勢売価での販売及び、売上原価、人件費などのコストの適正化に注力し、経営成績の改善に取り組んでおります。また、株式会社新鮮マーケットは「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO. 1」を合言葉に、生鮮部門の在庫の適正化による鮮度・品質の向上に注力し、固定曜日・固定企画の販売点数増加に挑戦するほか、経費の重点管理によるコスト低減と、生産性の向上による経営成績の改善に努めております。

株式会社マルキョウは、新型コロナウイルスの感染者が多い福岡県の都市部に多く店舗展開をしていることから、お客様や従業員の感染症防止対策を店舗、本社、各物流センターにおいて3密の回避対策などを徹底的に行っております。コロナ禍の競争のなかでも「生鮮強化型の店舗運営」をさらに充実させるため、青果部門では安さと品揃えと鮮度の強化を図り、鮮魚部門では新日本スーパーマーケット同盟の取組みのなか、美味しさで差別化した塩干・冷凍商品の拡売を実施し、精肉部門では和牛から輸入牛肉まで品種や希少部位の品揃えを充実させました。また、惣菜部門では仕入れの強化を行い手づくり商品やマルキョウオリジナル商品の開発を行っており、お客様にご好評いただいております。このような生鮮強化でコンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化を図りながら、加工食品を日替わり企画からEDLP(エブリデイ・ロープライス)に切り替えることでお客様が毎日、お買い物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2020年7月に丸久浅江店(山口県光市)を新設し、同年7月に丸久虹ヶ丘店(山口県光市)を閉鎖いたしました。また、2020年3月1日付で株式会社中央フードを吸収合併したため、営業店舗数は88店舗(うち「アルク」は43店舗)となっております。株式会社マルミヤストアは、2020年4月にマルミヤストア清武店(宮崎県宮崎市)を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2020年4月にマルキョウ久留米インター店(福岡県久留米市)を新設し、同年3月に田村店(福岡市早良区)、同年8月に神野店(佐賀県佐賀市)を改装いたしました。また、同年3月に南久留米店(福岡県久留米市)、同年4月にニュー吉野店(福岡県大牟田市)、同年7月に高木瀬店(佐賀県佐賀市)を閉鎖し、営業店舗数は85店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は、229店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,139億56百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益48億11百万円(前年同期比136.0%増)となりました。

#### [ディスカウントストア事業]

株式会社アタックススマートは、節約志向が継続するなかで、「誠心誠意価格でお答えします」をモットーに、九州エリアにおけるドミナント戦略とEDLP(エブリデイ・ロープライス)による価格戦略を柱に、経営成績の向上に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2020年4月にアタックスシープル店(熊本県苓北町)を新設し、ディスカウントストア事業における第2四半期末の店舗数は30店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益101億41百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益3億22百万円(前年同期比151.3%増)となりました。

#### [その他事業]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化と業務品質の向上及びコンプライアンスの徹底に注力し、営業の対象をリテールパートナーズグループの株式会社マルミヤストア、株式会社マルキョウに拡大し成長を続けております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、2019年11月にスポーツクラブ「アクトスWill\_Gマルキョウ錦見」を第1号店とし新設しております。会員数も好調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年3月と同年4月の2回、29日間営業を自粛し、安全な体制を構築し営業を再開いたしました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益54百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益12百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて80億9百万円増加し、1,128億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて19億68百万円増加し、410億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて60億41百万円増加し、717億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて62億8百万円増加し、204億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ14億92百万円増加し、86億23百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益52億92百万円、仕入債務の増加額16億88百万円、減価償却費16億17百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ21億94百万円減少し、10億51百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装、新センター建設に伴う固定資産の取得による支出10億25百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億3百万円減少し、13億63百万円となりました。これは主に、借入れと借入金の返済による純減額7億66百万円、配当金の支払額4億37百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2020年7月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,155,638	25,163,976
受取手形及び売掛金	1,286,568	1,678,717
商品	6,813,984	6,616,738
貯蔵品	71,106	75,659
その他	2,045,857	1,519,345
貸倒引当金	△3,167	△3,202
流動資産合計	29,369,989	35,051,235
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	21,667,944	21,370,674
土地	26,971,052	26,971,052
建設仮勘定	3,776,560	3,800,656
その他(純額)	4,530,282	4,350,385
有形固定資産合計	56,945,840	56,492,768
<b>無形固定資産</b>		
のれん	488,737	473,699
その他	930,407	902,312
無形固定資産合計	1,419,145	1,376,012
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,983,668	10,081,138
敷金及び保証金	4,670,818	4,624,228
繰延税金資産	3,826,240	3,615,580
その他(純額)	1,586,248	1,570,840
投資その他の資産合計	17,066,975	19,891,787
固定資産合計	75,431,962	77,760,568
資産合計	104,801,951	112,811,803

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,771,858	15,459,860
短期借入金	8,550,000	8,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586,209	1,377,057
未払法人税等	839,438	1,762,413
賞与引当金	531,625	638,015
ポイント引当金	114,325	114,287
設備関係支払手形	127,186	—
その他	5,567,255	5,811,556
流動負債合計	31,087,898	33,813,190
固定負債		
長期借入金	2,862,124	2,205,210
長期末払金	143,662	115,537
繰延税金負債	14,653	—
退職給付に係る負債	204,539	193,690
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	2,859,212	2,909,899
その他	1,910,801	1,813,965
固定負債合計	8,008,118	7,251,427
負債合計	39,096,016	41,064,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	44,985,318	48,280,311
自己株式	△3,388,851	△3,388,981
株主資本合計	68,372,083	71,666,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,571,277	167,034
退職給付に係る調整累計額	△94,869	△86,795
その他の包括利益累計額合計	△2,666,147	80,239
純資産合計	65,705,935	71,747,185
負債純資産合計	104,801,951	112,811,803



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	113,716,855	122,621,609
売上原価	87,909,484	93,095,659
売上総利益	25,807,371	29,525,950
営業収入	1,340,610	1,422,697
営業総利益	27,147,982	30,948,648
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,188,544	1,071,124
従業員給料及び賞与	10,460,578	10,949,589
賞与引当金繰入額	562,126	638,015
退職給付費用	126,361	131,417
水道光熱費	1,836,813	1,797,777
賃借料	2,400,725	2,428,796
減価償却費	1,631,747	1,617,301
その他	6,921,935	7,335,431
販売費及び一般管理費合計	25,128,834	25,969,455
営業利益	2,019,148	4,979,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,222	108,339
受取手数料	181,607	309,862
その他	130,183	143,045
営業外収益合計	421,013	561,246
営業外費用		
支払利息	28,040	28,711
長期前払費用償却	8,809	8,611
貸倒損失	—	10,000
その他	4,756	3,997
営業外費用合計	41,605	51,320
経常利益	2,398,555	5,489,119
特別利益		
固定資産売却益	728	211
投資有価証券売却益	—	964
関係会社株式売却益	20,980	—
災害見舞金	—	1,590
その他	1,330	—
特別利益合計	23,038	2,765
特別損失		
固定資産売却損	—	662
固定資産除却損	15,101	55,544
投資有価証券売却損	990	1,696
投資有価証券評価損	—	96,571
賃貸借契約解約損	30,432	—
災害による損失	—	45,134
特別損失合計	46,523	199,610
税金等調整前四半期純利益	2,375,070	5,292,273
法人税、住民税及び事業税	769,689	1,553,823
法人税等調整額	73,871	5,101
法人税等合計	843,560	1,558,924
四半期純利益	1,531,509	3,733,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531,509	3,733,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,531,509	3,733,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,008,000	2,738,312
退職給付に係る調整額	4,933	8,074
その他の包括利益合計	△2,003,066	2,746,386
四半期包括利益	△471,556	6,479,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△471,556	6,479,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,375,070	5,292,273
減価償却費	1,631,747	1,617,301
のれん償却額	37,419	15,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	677	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,941	106,390
ポイント引当金の増減額(△は減少)	967	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,129	768
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141,187	—
長期未払金の増減額(△は減少)	128,586	△28,125
受取利息及び受取配当金	△109,222	△108,339
支払利息	28,040	28,711
固定資産売却損益(△は益)	△728	451
固定資産除却損	15,101	55,544
投資有価証券評価損益(△は益)	—	96,571
投資有価証券売却損益(△は益)	990	732
関係会社株式売却損益(△は益)	△20,980	—
売上債権の増減額(△は増加)	△284,891	△392,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,068	192,693
仕入債務の増減額(△は減少)	2,792,249	1,688,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	189,974	326,149
その他	1,339,731	191,574
小計	7,978,547	9,083,587
利息及び配当金の受取額	105,920	105,692
利息の支払額	△30,346	△29,780
法人税等の支払額	△923,326	△536,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,130,795	8,623,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,479,060	△1,025,778
固定資産の売却による収入	7,729	1,631
資産除去債務の履行による支出	—	△15,529
固定資産の除却による支出	△10,817	△14,083
投資有価証券の取得による支出	△113,329	△203,967
投資有価証券の売却による収入	122,050	5,135
関係会社株式の取得による支出	—	△74,318
敷金及び保証金の差入による支出	△48,099	△36,987
敷金及び保証金の回収による収入	53,943	84,773
長期貸付けによる支出	△7,577	△9,250
長期貸付金の回収による収入	6,804	8,471
定期預金の増減額(△は増加)	221,126	200,195
その他	1,111	28,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246,118	△1,051,190

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,700,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△916,958	△866,066
リース債務の返済による支出	△150,392	△159,132
自己株式の取得による支出	△3,386,819	△130
配当金の支払額	△513,098	△437,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,268	△1,363,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,017,407	6,208,532
現金及び現金同等物の期首残高	14,241,566	14,249,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,258,974	20,458,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。